

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 アカデミー推進部アカデミー推進課都市交流担当

問合せ先 03 - 5803 - 1310

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	国内交流・連携事業補助金								
根拠規定等	文京区国内交流・連携事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	3年	終了予定年月	
見直し年月	令和	3	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	補助対象経費の変更、実績報告時の提出書類の追加								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	3区民費	5アカデミー費	3アカデミー事業費	5国内交流事業	1国内交流事業	126			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	他の地域が持つ魅力の発信や、住民の交流を深める機会を奨励し、互いの発展・成長を図る。								
補助事業等の内容	区内で活動する非営利団体が、対象地域内又は区内において主催又は共催する当該地域住民と区民との相互交流事業を実施した際に要した費用の一部を補助する。								
補助対象経費の内容	補助事業の実施に直接要する費用とする。ただし、宿泊費は1人1泊10,000円（税込み）までとする。								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率   〔補助率 1/2(上限あり) 〕 <input type="checkbox"/> 定額   〔補助額 〕								
	<input type="checkbox"/> 補助単価   〔補助単価 単位 〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕 1団体当たり10万円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	区ホームページ、区報、募集チラシ、区SNS								
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他   〔チラシもしくは写真等〕								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独                    負担割合 区 1/2    国    都    補助対象者 1/2								
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由						

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	6	10	6	10
決算(予算)額	597	972	416	1,000
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	597	972	416	1,000
交付実績の特記事項				

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	オンラインによる交流を行った団体等に補助することで、新型コロナウイルス流行状況下においても、国内交流を促進することができた。
課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での交流が困難になっている。
今後の方向性	引き続き、オンラインによる交流についても支援するとともに、文化・観光・産業・スポーツ等、多岐にわたり、国内交流促進のための効果的な施策を検討していく。